

令和6年8月28日

総務部財政課

043-223-2076

令和6年度9月補正予算案について

<9月補正予算案の特徴>

- ◎ 9月補正予算では、
 - ・地域公共交通を維持するための**路線バス運転手の確保支援**
 - ・緊急輸送道路などに架かる**橋りょうの老朽化対策**
 - ・PFOS等による**地下水汚染拡大を防止**するための補助制度の創設など、喫緊の課題に対応するとともに、6月補正予算編成後の状況変化を踏まえ、必要な事業費を計上します。

- ◎ 年度間の財源の調整を図り、健全な財政運営に資するため、令和5年度の決算剰余金の2分の1を**財政調整基金**に積み立てます。

- ◎ 補正予算額は**102億27百万円**、現計予算と合わせた**補正後の予算規模は2兆1,182億27百万円**となっています。

I 9月補正予算案の主な施策

1 社会資本の維持・充実

- 地域に不可欠な**路線バス**を維持するため、新たに、交通事業者が行う労働環境の整備等に対する助成を行うとともに、合同企業説明会を開催するなど、**運転手確保に向けた取組**を強化します。
- 災害時においても緊急輸送道路などの円滑な通行を確保できるよう、**橋りょうの老朽化対策**について前倒して進めるほか、令和6年6月の大雨等により被災した道路や河川等の**公共土木施設を復旧**します。
- **長生の森公園野球場**のさらなる利便性の向上を図るため、**照明設備を設置**します。
 - ・路線バス運転手確保対策事業【新規】 35,000千円(10頁)
 - ・道路メンテナンス事業 870,000千円(10頁)
 - ・公共土木施設災害復旧事業 1,536,000千円(11頁)
(債務負担行為 351,000千円)
 - ・長生の森公園野球場照明設備設置事業【新規】 6,000千円(11頁)
(債務負担行為 14,000千円)

2 産業の振興

- 新たなビジネスモデルを開拓していく企業である、**スタートアップ**が抱える不安を解消し、成長を促していくため、先輩経営者からの助言やスタートアップ同士での相談・交流が行われる**コミュニティの形成**を進めます。
- **次期農林水産業振興計画の策定**に向け、農林水産物の流通経路の実態や主要品目の需要動向の把握、将来予測など、**施策の見直しに必要な調査**を行います。
- **梨の花粉**を県内で安定的に確保するため、**地域単位で花粉採取専用の園地を整備する取組**に対して支援します。
- 県産食肉の販路拡大に向けて、**成田空港による輸出可能性の検証**や**食肉流通のあり方等を検討するための調査**を行います。また、加工食品等の輸出促進を図るため、**輸出先のニーズに対応した設備・機器等の整備**に対して助成します。
 - ・スタートアップ支援事業【新規】 10,000千円(12頁)
 - ・持続可能な千葉県農林水産業に向けた実態調査事業【新規】
債務負担行為 15,000千円(12頁)
 - ・梨の花粉共同採取園整備促進事業【新規】 13,000千円(12頁)
 - ・輸出力強化に向けた食肉流通のあり方等調査事業【新規】
債務負担行為 16,000千円(13頁)
 - ・食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 76,119千円(13頁)

3 医療・福祉の充実

- 医師の労働時間短縮を推進するため、勤務環境の改善に必要な経費に対する助成を拡充するほか、長時間労働の医師がいる医療機関への医師派遣について新たに支援を行います。
- 介護現場の生産性向上を図るため、特別養護老人ホーム等の介護施設が、大規模修繕の際に併せて行う介護ロボットやICT設備の導入に対して引き続き助成します。
 - ・勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業【一部新規】 1,657,000千円(14頁)
 - ・特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業 1,100,000千円(14頁)

4 環境の保全

- PFOS及びPFOAによる地下水汚染の拡大を防止するため、市町村が実施する調査等に対し支援を行います。
- 人口減少等を踏まえた持続可能な一般廃棄物処理体制の構築に向け、ごみ処理の広域化や処理施設の集約化の更なる推進を図るため、長期的な計画を策定します。
 - ・PFOS及びPFOAに係る地下水汚染防止対策事業【新規】 10,000千円(15頁)
 - ・持続可能な一般廃棄物処理に係る長期広域化等計画策定事業【新規】
9,000千円(15頁)
(債務負担行為 30,000千円)

5 千葉の魅力の向上

- 千葉県が多様な発酵文化・産業の紹介を通じて本県の魅力を発信し、県産品の販路拡大や誘客促進を図るため、大阪・関西万博に「発酵」をテーマとした出展を行います。
 - ・日本国際博覧会(大阪・関西万博)への出展【新規】 5,000千円(16頁)
(債務負担行為 35,000千円)

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度			令和5年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	918,512		918,512	930,937	98.7
地方譲与税	120,068		120,068	114,368	105.0
地方特例交付金	22,000		22,000	4,100	536.6
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[253,000]		[253,000]	[254,000]	[99.6]
地方交付税	232,000		232,000	209,000	111.0
普通交付税	231,000		231,000	208,000	111.1
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
国庫支出金 ①	176,299	1,456	177,755	284,917	62.4
繰入金 ②	89,944	2,877	92,821	85,475	108.6
繰越金 ③		5,008	5,008	6,215	80.6
諸 収 入	369,254		369,254	405,963	91.0
県 債 ④	140,639	886	141,525	146,384	96.7
建設地方債	119,639	886	120,525	101,384	118.9
臨時財政対策債等	21,000		21,000	45,000	46.7
その他	39,284		39,284	39,665	99.0
合 計	2,108,000	10,227	2,118,227	2,227,024	95.1

[補正額の概要]

- ①**国庫支出金**については、橋りょうの老朽化対策や被災した公共土木施設の復旧など、国庫補助を活用した事業を増額したことから、約15億円の増額となっています。

- ②**繰入金**については、医師の労働時間短縮や介護現場の生産性向上に向けた支援などに地域医療介護総合確保基金を活用するため、約29億円の増額となっています。

- ③**繰越金**については、令和5年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約50億円を計上しています。

- ④**県債**については、橋りょうの老朽化対策や公共土木施設災害復旧事業を増額したことなどから、約9億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②	9月現計 ④	
人 件 費 ①	528,356	▲ 172	528,184	501,688	105.3
知事部局	73,864	▲ 596	73,268	69,428	105.5
教育庁	332,689	959	333,648	315,954	105.6
警察本部	121,803	▲ 535	121,268	116,306	104.3
物 件 費	42,975		42,975	54,224	79.3
社会保障費	356,271		356,271	348,978	102.1
投資的経費 ②	216,301	2,681	218,982	200,372	109.3
普通建設	198,729	1,145	199,874	180,976	110.4
補助	88,471	1,066	89,537	94,640	94.6
単独	110,258	79	110,337	86,336	127.8
受託					
災害	1,890	1,536	3,426	1,948	175.9
直轄	15,682		15,682	17,448	89.9
その他消費的経費 ③	712,460	2,818	715,278	857,539	83.4
補助金・負担金・交付金	311,558	2,787	314,345	407,650	77.1
委託料	42,586	9	42,595	61,376	69.4
貸付金	341,635		341,635	371,635	91.9
その他	16,681	22	16,703	16,878	99.0
公 債 費	232,726		232,726	232,345	100.2
積 立 金	8,321		8,321	16,968	49.0
繰 出 金 ④	2,924	4,900	7,824	6,580	118.9
その他	7,666		7,666	8,330	92.0
合 計	2,108,000	10,227	2,118,227	2,227,024	95.1

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、約2億円の減額となりました。

- ②**投資的経費**については、補助事業で橋りょうの老朽化対策などを増額するほか、公共土木施設災害復旧事業を増額することなどから、全体で約27億円の増額となっています。

- ③**その他消費的経費**については、医師の労働時間短縮や介護現場の生産性向上に向けた支援などに必要な予算を計上することなどから、合わせて約28億円の増額となっています。

- ④**繰出金**については、将来の財政需要に備え、財政調整基金への積立を行うため、49億円の増額となっています。

Ⅲ 地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	令和6年度			令和5年度 9月現計 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	9月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債①	1,196	9	1,205	1,014	191
臨時財政対策債等②	210		210	450	▲240
計(①+②)	1,406	9	1,415	1,464	▲49

○ 県債の発行額については、橋りょうの老朽化対策や公共土木施設災害復旧事業を増額したことなどから、約9億円の増額となっています。

2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (ア)	令和6年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	12,680	12,481	12,383	12,649	266
建設地方債	12,059	11,903	11,847	12,155	308
退職手当債	621	578	536	494	▲42
臨時財政対策債等②	17,976	17,552	16,909	15,928	▲981
計(①+②)	30,656	30,033	29,292	28,577	▲715
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	6,886	7,450	7,493	7,854	361

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 令和4年度までは決算額、令和5年度は決算（見込み）、令和6年度は9月補正後見込み

- 令和6年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、2兆8,577億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した退職手当債の償還が引き続き進む一方で、県有建物長寿命化対策事業などの増額により新規発行額が増となることにより、前年度と比べ266億円増加する見込みです。
- また、令和6年度は、臨時財政対策債の新規発行額が減少することから、臨時財政対策債等の残高については、前年度と比べ981億円減少する見込みです。

IV 主要事業

1 総合計画の推進

(1) 社会資本の維持・充実

○路線バス運転手確保対策事業【新規】(交通計画課) 35,000千円

地域に不可欠な路線バスを維持するため、交通事業者が運転手の確保のために実施する労働環境の整備や UIJ ターン人材の確保に向けた取組に対して支援するほか、関係団体と連携して合同企業説明会等を開催します。

[事業内容]

1 労働環境整備やUIJ ターン人材の確保に向けた支援 20,000 千円

[対象者]

- ・県内に営業所を有する路線バス事業者（高速バスのみを運行する事業者は除く）

[対象経費]

- ①人材確保に向けた労働環境整備に要する経費
- ②UIJ ターン人材の確保支援金

[補助率等]

- ①1/2（補助上限額 1,500 千円/事業者）
- ②定額 200 千円/人

2 合同企業説明会等の開催 15,000 千円

○道路メンテナンス事業（道路環境課） 870,000 千円 (既定予算とあわせ 6,324,000 千円)

災害時においても緊急輸送道路などの円滑な通行を確保できるよう、計画的に実施している橋りょうの老朽化対策の一部を前倒しで実施します。

[事業内容]

橋りょう修繕 9箇所（うち 8箇所は緊急輸送道路に指定）

○公共土木施設災害復旧事業（県土整備政策課） 1,536,000千円
（既定予算とあわせ 2,546,000千円）
（債務負担行為 351,000千円）

令和6年6月の大雨等により被災した道路や河川等の公共土木施設を復旧します。

[事業内容]

- ・道路 360,000千円（既定予算と合わせ 465,000千円）
- ・河川海岸 1,144,100千円（既定予算と合わせ 1,979,100千円）
- ・公園 31,900千円（既定予算と合わせ 41,900千円）

○長生の森公園野球場照明設備設置事業【新規】（公園緑地課） 6,000千円
（債務負担行為 14,000千円）

長生の森公園野球場について、さらなる利便性の向上を図るため、照明設備の設置に向けた実施設計を行います。

[完成予定] 令和9年度

(2) 産業の振興

○スタートアップ支援事業【新規】(経営支援課) 10,000千円

スタートアップについては、将来的に著しい成長が期待できる一方で、新たなビジネスモデルを開拓していくこととなるため、経営者は多くの不安を抱えています。こうした不安を解消し、県内のスタートアップ増加を促進していくため、スタートアップから上場を果たすなど成長を遂げた先輩経営者等から発想の転換や進路のヒントとなる助言を受けたり、同じ志を持ったスタートアップ同士が相談・交流できるコミュニティの形成を進めます。

[実施内容] セミナーや交流会、個別のメンタリング

[実施対象] 県内のスタートアップの経営者又はスタートアップを目指す起業家

[実施日程] 県内4地域で各2回を想定

※スタートアップ…新たなビジネスモデルにより経済成長の原動力であるイノベーションを生み出すとともに、社会課題の解決にも貢献しうる企業等

メンタリング…本事業においては、豊富な知識と経験を有した先輩経営者等(メンター)が、創業間もない経営者(メンティ)に対して行う個別の助言・指導支援活動

○持続可能な千葉県農林水産業に向けた実態調査事業【新規】(農林水産政策課) (債務負担行為 15,000千円)

温暖化の進行、物価高騰や人口減少など県内の農林水産業をとりまく環境が著しく変化していることから、次期農林水産業振興計画の策定に向け、施策の見直しに必要なデータの収集・分析を行います。

[調査内容]

流通経路の実態把握・将来予測、県主要品目の全国的な需要動向と今後の見通し、国内外における食品加工度別のニーズ等

○梨の花粉共同採取園整備促進事業【新規】(生産振興課) 13,000千円

梨の病害「火傷病^{かしょうびょう}」が中国で発生したことに伴い、中国産の梨の花粉が輸入停止となっていることから、花粉を県内で安定的に確保するため、地域単位で花粉共同採取園を整備する取組などに要する費用に対して助成します。

[対象] 果樹生産者組織、産地協議会、農業協同組合等

[対象経費] ①検討会開催費

②園地整備費

③専用樹育成管理費

[補助率] ①・③定額、②1/2以内

○輸出力強化に向けた食肉流通のあり方等調査事業【新規】（畜産課）

（債務負担行為 16,000千円）

千葉県産の食肉のさらなる販路拡大に向けて、成田空港を活用した輸出の可能性を検証するとともに、県内の食肉流通のあり方等を検討するため、調査を実施します。

[調査内容]

航空輸送の利点を活かせる需要国と貿易条件等の整理・分析、国内の取組事例の調査、県内の食肉流通体制や施設水準の検討 等

○食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（販売輸出戦略課） 76,119千円

県内の食品事業者による加工食品等の輸出促進を図るため、輸出先のニーズに対応したHACCP等の輸出の基準に必要な設備・機器等の整備に係る経費を支援します。

[対 象] 食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者等

[対象経費] 輸出先国の規制に対応するために必要な製造・加工、流通等の施設及び機器の整備等の経費、HACCP等の認証取得に係る経費

[補助率] 1/2 以内

(3) 医療・福祉の充実

○勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業【一部新規】(医療整備課) 1,657,000千円 (既定予算とあわせ 1,696,000千円)

令和6年4月から医師の時間外労働の上限規制が適用されたことを踏まえ、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力に進めていくため、勤務環境の改善に必要な経費に対する助成について拡充するほか、長時間労働の医師がいる医療機関への医師派遣を新たに支援します。

[事業内容]

1 地域医療勤務環境改善体制整備事業 1,027,000千円(既定予算とあわせ 1,066,000千円)

[補助対象] いずれかの要件を満たし、かつ長時間労働の医師がいる医療機関

- ・救急医療など地域医療において特別な役割を担っていること
- ・医師の育成など教育研修を担っていること【新規】

[対象経費] 医療機関が作成する「医師労働時間短縮計画」に基づく取組に必要な経費

[補助基準額] 1床当たり133千円 → 1床当たり133千円又は266千円(※)

※時間外労働が年960時間超の医師がおり、かつ時間外労働の縮減が毎年一定程度進んでいる場合

[補助率] 10/10(資産形成につながる費用は9/10)

2 勤務環境改善医師派遣等推進事業【新規】 630,000千円

[対象経費] 救急医療など地域医療において特別な役割を担い、かつ長時間労働の医師がいる医療機関への非常勤医師の派遣に要する経費

[補助基準額] 医師1人あたり1,250千円/月

[補助率] 10/10

○特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業(高齢者福祉課) 1,100,000千円 (既定予算とあわせ 3,386,000千円)

介護現場の生産性向上を図るため、特別養護老人ホーム等の介護施設の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICT導入に係る経費について引き続き助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等

[限度額] 496千円 × 施設定員数

(4) 環境の保全

○PFOS及びPFOAに係る地下水汚染防止対策事業【新規】(水質保全課) 10,000 千円

PFOS等による地下水汚染の拡大を防止するため、汚染源等を解明する目的で市町村が実施する調査等に対し、新たに支援を行います。

[補助対象] 市町村

[補助率] 1/2 以内

[対象経費] ・汚染機構解明調査 (諸元調査、地質ボーリング調査 等)

・汚染除去対策 (活性炭処理施設の設置、除去対策効果の確認調査 等)

○持続可能な一般廃棄物処理に係る長期広域化等計画策定事業【新規】

(循環型社会推進課)

9,000 千円

(債務負担行為 30,000 千円)

人口減少等が進行しつつある中、プラスチック等の資源循環の強化や災害対策の強化などの観点から、ごみ処理の広域化及び処理施設の集約化の更なる推進を図るため、新たな長期計画を策定します。

[計画期間] 2050 年度

[計画内容] ・広域化ブロック区割り

・人口・ごみ排出量等の将来予測

・各ブロックにおける廃棄物処理体制 等

(5) 千葉の魅力の向上

- 日本国際博覧会（大阪・関西万博）への出展【新規】（政策企画課） 5,000千円
（債務負担行為 35,000千円）

千葉県で発展した多様な発酵文化・産業の紹介を通じて本県の魅力を発信し、県産品の販路拡大や誘客促進を図るため、国内外から多くの人々が来場する大阪・関西万博に「発酵」をテーマとした出展を行います。

[出展期間] 令和7年8月26日（火）～31日（日）（設営・撤去含む）

[出展内容] 本県の発酵文化・産業・技術を紹介するための企業や市町村等の展示、発酵の面白さを知るための体験コーナーなどを予定

2 その他

- 財政調整基金への積立て（財政課） 4,900,000千円

地方財政法の規定に基づき、令和5年度の一般会計決算剰余金の2分の1相当額を財政調整基金に積立てを行います。

3 特別会計

○特別会計上水道事業（企業局 財務課）

[収益的支出] 65,785千円（既定予算とあわせ 81,287,237千円）
[資本的支出] ▲276,763千円（既定予算とあわせ 76,619,100千円）
（債務負担行為 373,000千円（既定予算とあわせ 443,000千円））

○特別会計工業用水道事業（企業局 財務課）

[収益的支出] 12,633千円（既定予算とあわせ 13,535,021千円）
[資本的支出] ▲72,871千円（既定予算とあわせ 12,166,147千円）
（債務負担行為 94,000千円（既定予算とあわせ 127,000千円））

○特別会計造成土地管理事業（企業局 財務課）

[収益的支出] ▲18,228千円（既定予算とあわせ 12,011,873千円）
[資本的支出] ▲125,367千円（既定予算とあわせ 8,026,073千円）
（債務負担行為 210,000千円（既定予算とあわせ 278,000千円））

人件費について、現在の人員構成に合わせた補正をします。

また、企業局本局新庁舎（仮称）整備事業について、物価高騰を踏まえたインフレスライド条項の適用により増額する一方、地中埋設物の撤去に伴う工程の見直しにより減額します。

さらに、この工程の見直しによる令和7年度事業費増額のため、債務負担行為を変更します。

[債務負担行為の変更内容]

・企業局本局新庁舎（仮称）整備事業

限度額：171,000千円 → 848,000千円

期 間：令和6年度～令和7年度（補正前に同じ）

○特別会計病院事業（病院局 経営管理課）

[資本的支出] ▲74,306千円（既定予算とあわせ 5,681,809千円）

・がんセンター施設整備事業 ▲74,306千円（既定予算とあわせ 113,853千円）
（債務負担行為 925,000千円（既定予算とあわせ 5,084,000千円））

研究所としての活用に向けた、がんセンター東病棟の改修工事について、資機材の納期長期化等を踏まえた設計の見直しや、資材・労務単価の上昇等に対応するため、今年度の事業費を減額のうち、債務負担行為の限度額及び期間を変更します。

[債務負担行為の変更内容]

限度額 4,159,000千円 → 5,084,000千円

期 間 令和6年度～令和7年度 → 令和6年度～令和8年度

V 繰越明許費の設定

補正予算計上に伴い実施する事業の適正な工期を確保することや、本年6月の大雨被害等により工事の着手が遅延したことなどから、繰越明許費を設定します。

- 一般会計 4事業 2,673,000千円
 - ・健康福祉部 地域医療介護総合確保基金事業 1,220,000千円
 - ・県土整備部 公共河川災害復旧事業ほか2事業 1,453,000千円

[資料]

1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	令和6年度予算			令和5年度 9月現計②	比較		補正の主なもの	
	現計	9月補正	計①		①-②	①/②		
一般会計 (A)	2,108,000	10,227	2,118,227	2,227,024	▲108,797	95.1		
財政調整基金	46,010	4,940	50,950	53,216	▲2,266	95.7	地方財政法に基づき、令和5年度決算剰余金を積み立てます。	
県債管理事業	440,803		440,803	506,667	▲65,864	87.0		
地方消費税清算	887,362		887,362	998,229	▲110,867	88.9		
自動車税証紙	5,335		5,335	4,980	355	107.1		
市町村振興資金	2,100		2,100	2,100		100.0		
母子父子寡婦福祉資金	528		528	501	27	105.4		
心身障害者扶養年金事業	774		774	783	▲9	98.9		
国民健康保険事業	500,775		500,775	516,520	▲15,745	97.0		
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	5,667		5,667	3,646	2,021	155.4		
小規模企業者等設備導入資金	61		61	92	▲31	66.3		
工業団地整備	35		35	546	▲511	6.4		
就農支援資金	13		13	20	▲7	65.0		
営林事業	303		303	321	▲18	94.4		
林業・木材産業改善資金	41		41	41		100.0		
沿岸漁業改善資金	58		58	71	▲13	81.7		
港湾整備事業	2,972		2,972	3,924	▲952	75.7		
土地区画整理事業	12,862		12,862	14,463	▲1,601	88.9		
奨学資金	2,101		2,101	1,807	294	116.3		
特別会計 計 (B)	1,907,799	4,940	1,912,739	2,107,927	▲195,188	90.7		
上水道事業	収益的支出	81,221	66	81,287	79,610	1,677	102.1	・人件費について、現在の人員構成で積算した所要額を補正します。 ・企業局新庁舎整備事業について、地中埋設物撤去による工期延期への対応等に伴う補正をします。
	資本的支出	76,896	▲277	76,619	71,483	5,136	107.2	
工業用水道事業	収益的支出	13,522	13	13,535	13,629	▲94	99.3	・人件費について、現在の人員構成で積算した所要額を補正します。 ・企業局新庁舎整備事業について、地中埋設物撤去による工期延期への対応等に伴う補正をします。
	資本的支出	12,239	▲73	12,166	10,679	1,487	113.9	
病院事業	収益的支出	63,018		63,018	59,038	3,980	106.7	がんセンター東病棟の改修に必要な予算について、所要額を補正します。
	資本的支出	5,756	▲74	5,682	17,667	▲11,985	32.2	
造成土地管理事業	収益的支出	12,030	▲18	12,012	12,722	▲710	94.4	・人件費について、現在の人員構成で積算した所要額を補正します。 ・企業局新庁舎整備事業について、地中埋設物撤去による工期延期への対応等に伴う補正をします。
	資本的支出	8,151	▲125	8,026	4,369	3,657	183.7	
流域下水道事業	収益的支出	36,462		36,462	36,062	400	101.1	
	資本的支出	15,294		15,294	14,500	794	105.5	
公営企業会計 計 (C)	324,590	▲489	324,101	319,759	4,342	101.4		
合計 (A)+(B)+(C)	4,340,389	14,678	4,355,067	4,654,710	▲299,643	93.6		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

2 部別予算額（一般会計）

（単位：百万円）

部 名	令和6年度				令和5年度		比較 %	
	現計	9月補正	計 ①	構成比 (%)	9月現計 ②	最終予算 ③	9月比 ①/②	最終比 ①/③
総 務 部	522,061	4,934	526,995	24.9	551,483	545,775	95.6	96.6
総合企画部	10,776	117	10,893	0.5	12,411	12,652	87.8	86.1
防災危機管理部	8,121	▲6	8,115	0.4	7,893	9,150	102.8	88.7
健康福祉部	441,269	2,234	443,503	20.9	536,678	504,263	82.6	88.0
環境生活部	24,294	130	24,424	1.2	16,401	17,450	148.9	140.0
商工労働部	359,778	▲68	359,710	17.0	399,758	402,713	90.0	89.3
農林水産部	60,090	7	60,097	2.8	56,795	54,499	105.8	110.3
県土整備部	151,270	2,463	153,733	7.3	149,035	156,348	103.2	98.3
教 育 庁	379,031	981	380,012	17.9	349,883	353,888	108.6	107.4
警 察 本 部	151,309	▲565	150,744	7.1	146,687	145,338	102.8	103.7
合 計	2,108,000	10,227	2,118,227	100.0	2,227,024	2,202,076	95.1	96.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

3 基金一覽

(単位:百万円)

区分	R5年度末 現在高	R6年度中増減見込						R6年度末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	9月補正	計	現計	9月補正	計	
財政調整基金	98,697	10	4,940	4,950	46,000		46,000	57,647
県債管理基金	818,942	149,928		149,928	119,917		119,917	848,953
満期一括償還分	769,042	149,757		149,757	115,834		115,834	802,965
上記	(特会)土地区画整理事業分							
以外	一般会計分	49,900	170	170	4,082		4,082	45,988
県有施設長寿命化等推進基金	126,188	3		3	10,475		10,475	115,716
社会資本整備等推進基金	31,912	5		5				31,917
災害復興・地域再生基金	49,010	5		5	7,554		7,554	41,461
退職手当基金	7,000				7,000		7,000	
災害救助基金	4,037				15		15	4,022
心身障害者扶養年金基金	26							26
社会福祉・医療施設整備等推進基金	2,838				198		198	2,640
介護保険財政安定化基金	3,253							3,253
国民健康保険財政安定化基金	13,882	1,282		1,282				15,164
後期高齢者医療財政安定化基金	6,598							6,598
安心こども基金	5,283	5		5	280		280	5,008
地域医療介護総合確保基金	10,229	8,164		8,164	9,435	2,877	12,312	6,081
地域環境保全基金	318				71		71	247
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	755	121		121	144		144	732
中山間地域農村活性化基金	547	1		1	17		17	531
農地中間管理事業等推進基金	179							179
県立学校チャレンジ応援基金	64	16		16				80
公立学校情報機器整備基金	3,787	1		1	3,788		3,788	
警察本部庁舎等建設基金	4,238				747		747	3,491
小計(特定目的基金)	1,187,785	159,541	4,940	164,481	205,642	2,877	208,519	1,143,747
うち満期一括償還分を除く	418,743	9,784	4,940	14,724	89,808	2,877	92,685	340,782
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	1,191,585	159,541	4,940	164,481	205,642	2,877	208,519	1,147,547

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

4 部別主要事項

【総務部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課、市町村課、出納局、議会事務局》 職員人件費	30,921	(既定とあわせ 15,967,639)
《財政課》 特別会計財政調整基金繰出金	4,900,000	
《総務ワークステーション》 職員住宅管理事業 (債務負担行為)	(310,000)	

【総合企画部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課、監査委員事務局、人事委員会事務局》 職員人件費	77,183	(既定とあわせ 2,806,611)
《政策企画課》 ○日本国際博覧会（大阪・関西万博）への出展 (債務負担行為)	5,000 (35,000)	
《水政課》 九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業 体と県営水道の統合に係る基本計画等策定事業 (債務負担行為)	(35,000)	
《交通計画課》 ○路線バス運転手確保対策事業	35,000	

【防災危機管理部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《危機管理政策課》 職員人件費	△5,546	(既定とあわせ 1,029,629)

【健康福祉部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 職員人件費	△642,893	(既定とあわせ 18,194,928)
健康福祉センター施設設備整備事業 (債務負担行為)	(198,000)	(既定とあわせ 389,000)
《高齢者福祉課》 特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	1,100,000	(既定とあわせ 3,386,000)
介護施設等における感染拡大防止に係る支援 事業	120,000	
老人福祉施設整備事業補助 (債務負担行為)	(534,000)	
《障害福祉事業課》 千葉リハビリテーションセンター再整備事業 (継続費)	(758,000)	(既定とあわせ 15,244,000)
《医療整備課》 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業	1,657,000	(既定とあわせ 1,696,000)

【環境生活部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》 職員人件費	60,599	(既定とあわせ 4,374,624)
《水質保全課》 ○PFOS及びPFOAに係る地下水汚染防止 対策事業	10,000	
《自然保護課》 自然公園管理事業	50,000	(既定とあわせ 270,830)
《循環型社会推進課》 ○持続可能な一般廃棄物処理に係る長期広域化等 計画策定事業 (債務負担行為)	9,000 (30,000)	

【商工労働部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課、労働委員会》 職員人件費	△77,702	(既定とあわせ 2,937,523)
《経営支援課》 ○スタートアップ支援事業	10,000	

【農林水産部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課、水産課》 職員人件費	△95,743	(既定とあわせ 12,343,953)
《農林水産政策課》 ○持続可能な千葉県農林水産業に向けた実態調査 事業 (債務負担行為)	(15,000)	
《生産振興課》 ○梨の花粉共同採取園整備促進事業	13,000	
《販売輸出戦略課》 食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備 事業	76,119	
《畜産課》 ○輸出力強化に向けた食肉流通のあり方等調査 事業 (債務負担行為)	(16,000)	
《水産課》 水産総合研究センター施設整備事業 (債務負担行為)	(8,000)	

【県土整備部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、収用委員会》 職員人件費	34,265	(既定とあわせ 10,898,981)
《県土整備政策課、道路環境課》 道路ネットワーク事業	1,230,000	(既定とあわせ 73,813,448)
補助事業	870,000	(既定とあわせ 32,150,531)
道路メンテナンス事業	870,000	(既定とあわせ 6,324,000)
災害復旧事業	360,000	(既定とあわせ 469,000)
(債務負担行為)	(300,000)	
《県土整備政策課》 河川・海岸・砂防事業	1,144,100	(既定とあわせ 34,903,762)
災害復旧事業	1,144,100	(既定とあわせ 1,985,100)
《県土整備政策課、公園緑地課》 都市公園整備事業	47,500	(既定とあわせ 2,090,977)
単独事業	15,600	(既定とあわせ 617,452)
(債務負担行為)	(29,000)	
○長生の森公園野球場照明設備設置事業	6,000	
(債務負担行為)	(14,000)	
災害復旧事業	31,900	(既定とあわせ 41,900)
(債務負担行為)	(51,000)	

【教育庁】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育総務課、福利課》 教職員人件費	962,695	(既定とあわせ 323,418,675)
《保健体育課》 和解に伴う賠償金	21,500	

【警察本部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
職員人件費	△510,918	(既定とあわせ 118,155,993)
広報センター運営業務委託 (債務負担行為)	(29,000)	
運転免許センター等手数料徴収事務委託 (債務負担行為)	(193,000)	
運転免許関係講習事業 (債務負担行為)	(64,000)	
運転免許センター総合案内等業務委託 (債務負担行為)	(67,000)	
電話 d e 詐欺等被害抑止対策事業 (債務負担行為)	(89,000)	
車庫証明等法定事務に係る委託 (債務負担行為)	(480,000)	
警察署庁舎整備事業 (債務負担行為)	(134,000)	(既定とあわせ 3,479,000)
警察署庁舎等改修事業 (債務負担行為)	(547,000)	